

第 35 回（2024 年 9 月検定）

建設業経理士 1 級財務諸表 解説

解説は、学校法人大原学園が独自の見解で作成しており、予告なしに内容を変更する場合があります。解説の著作権は学校法人大原学園に帰属します。

〔第 1 問〕

解答参照

〔第 2 問〕

解答参照

〔第 3 問〕

解答参照

〔第 4 問〕

問 1

1. 取得時に定めた耐用年数が取得時における合理的な見積もりに基づくものであり、かつ、20×7 年における変更も合理的な見積もりに基づくものである場合（会計上の見積もりの変更）

(1) 前期末までの減価償却累計額 $(20,000 \text{ 千円} - 2,000 \text{ 千円}) \div 20 \text{ 年} \times 6 \text{ 年} = 5,400 \text{ 千円}$

取得原価 残存価額 当初耐用年数 経過年数

(2) 20×7 年度の減価償却費 $(20,000 \text{ 千円} - 2,000 \text{ 千円} - 5,400 \text{ 千円}) \div 12 \text{ 年} = 1,050 \text{ 千円}$

取得原価 残存価額 減価償却累計額 残存耐用年数

(3) 20×7 年度決算後の減価償却累計額 $5,400 \text{ 千円} + 1,050 \text{ 千円} = 6,450 \text{ 千円}$

2. 取得時に定めた耐用年数が合理的な見積もりに基づくものではなく、これを 20×7 年に合理的な見積もりに基づくものに変更する場合（過去の誤謬の訂正）

(1) 合理的な見積もりに基づく場合の耐用年数 $6 \text{ 年} + 12 \text{ 年} = 18 \text{ 年}$

経過年数 残存耐用年数

(2) 前期末までの減価償却累計額（修正再表示後） $(20,000 \text{ 千円} - 2,000 \text{ 千円}) \div 18 \text{ 年} \times 6 \text{ 年} = 6,000 \text{ 千円}$

取得原価 残存価額 耐用年数 経過年数

(3) 20×7 年度の減価償却費 $(20,000 \text{ 千円} - 2,000 \text{ 千円}) \div 18 \text{ 年} = 1,000 \text{ 千円}$

取得原価 残存価額 耐用年数

(4) 20×7 年度決算後の減価償却累計額 $6,000 \text{ 千円} + 1,000 \text{ 千円} = 7,000 \text{ 千円}$

問 2 定額法から定率法への変更（会計方針の変更）

減価償却方法は会計方針ではあるが、減価償却方法の変更は、会計方針の変更を会計上の見積もりの変更と区別することが困難な場合に該当するものとし、会計上の見積もりの変更と同様に会計処理を行い、遡及適用は行わない。

(1) 前期末までの減価償却累計額 $(45,000 \text{ 千円} - 4,500 \text{ 千円}) \div 20 \text{ 年} \times 6 \text{ 年} = 12,150 \text{ 千円}$

取得原価 残存価額 耐用年数 経過年数

(2) 20×9 年度の減価償却費 $(45,000 \text{ 千円} - 12,150 \text{ 千円}) \times 0.152 \div 4,993 \text{ 千円}$ （千円未満切り捨て）

取得原価 減価償却累計額 償却率

〔第 5 問〕

＜決算整理事項等＞の仕訳は次のとおりである。（単位：千円）

1. 機械装置

(1) 減価償却費の計上

（未成工事支出金） 34,600 （機械装置減価償却累計額） 34,600

減価償却費 $346,000 \text{ 千円} \div 10 \text{ 年} = 34,600 \text{ 千円}$

取得原価 耐用年数

(2) 減損損失の計上

(機械装置減損損失)	13,214	(機械装置)	13,214
------------	--------	--------	--------

減損損失 ① 帳簿価額 346,000 千円 - (138,400 千円 + 34,600 千円) = 173,000 千円

取得原価 機械装置減価償却累計額

② 173,000 千円 (帳簿価額) > 169,500 千円 (割引前将来キャッシュ・フローの総額)

∴ 減損損失を認識する

③ 回収可能価額 159,786 千円

「割引後のキャッシュ・フローの総額 (159,786 千円) が、正味売却価額よりも大きかった。」とあるため、
割引後のキャッシュ・フローの総額 (使用価値) が回収可能価額となる。

④ ① - ③ = 13,214 千円

2. 投資有価証券 (その他有価証券)

(投資有価証券)	180	(有価証券利息)	180
----------	-----	----------	-----

(繰延税金資産)	12	(投資有価証券)	40
----------	----	----------	----

(その他有価証券評価差額金)	28		
----------------	----	--	--

有価証券利息 (30,000 千円 - 29,460 千円) × $\frac{12 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月} \times 3 \text{ 年}} = 180 \text{ 千円}$

時価評価 29,600 千円 - (29,460 千円 + 180 千円) = -40 千円 (評価損)

時 価 償却原価

繰延税金資産 40 千円 × 30% = 12 千円

税 率

その他有価証券評価差額金 40 千円 - 12 千円 = 28 千円

繰延税金資産

3. 金利スワップ

(金利スワップ)	50	(繰延税金負債)	15
----------	----	----------	----

(繰延ヘッジ損益)	35
-----------	----

時価評価 100 千円 - 50 千円 = 50 千円

時 価

繰延税金負債 50 千円 × 30% = 15 千円

税 率

繰延ヘッジ損益 50 千円 - 15 千円 = 35 千円

繰延税金負債

4. 退職給付引当金の繰入れ

(1) 工事原価

(未成工事支出金)	191	(退職給付引当金)	191
-----------	-----	-----------	-----

予定計上額 400 千円 × 12 ヶ月 = 4,800 千円

実際発生額 4,991 千円

加 減 額 4,800 千円 - 4,991 千円 = -191 千円 (不足額であるため未成工事支出金に加算)

予定計上額 実際発生額

(2) 販売費及び一般管理費

(販売費及び一般管理費)	752	(退職給付引当金)	752
--------------	-----	-----------	-----

5. 完成工事高の計上および未成工事支出金から完成工事原価への振替え

(未成工事受入金)	29,250	(完成工事高)	193,950
-----------	--------	---------	---------

(完成工事未収入金)	164,700		
------------	---------	--	--

(完成工事原価)	184,000	(未成工事支出金)	184,000
----------	---------	-----------	---------

前期までの完成工事高 565,000 千円 × $\frac{116,400 \text{ 千円} + 132,200 \text{ 千円}}{452,000 \text{ 千円}} (0.55) = 310,750 \text{ 千円}$

当期完成工事高 700,000 千円 × $\frac{116,400 \text{ 千円} + 132,200 \text{ 千円} + 184,000 \text{ 千円}}{600,000 \text{ 千円}} (0.721) - 310,750 \text{ 千円} = 193,950 \text{ 千円}$

6. 貸倒引当金

(1) 貸倒引当金の繰入れ(差額補充法)

(貸倒引当金繰入額)	6,400	(貸倒引当金)	6,400
貸倒引当金繰入額 (96,300千円+85,000千円+164,700千円)×2%−520千円=6,400千円			
受取手形	完成工事未収入金	前記5	貸倒引当金

(2) 税効果会計

(繰延税金資産)	690	(法人税等調整額)	690
税効果額 2,300千円×30%=690千円			
	税率		

7. 完成工事補償引当金の繰入れ(差額補充法)

(未成工事支出金)	2,104	(完成工事補償引当金)	2,104
完成工事補償引当金繰入額 (563,280千円+193,950千円)×0.5%−1,682千円≒2,104千円(千円未満切り捨て)			
完成工事高	前記5	完成工事補償引当金	

8. 法人税、住民税及び事業税

(法人税、住民税及び事業税)	38,107	(仮払法人税等)	17,000
		(未払法人税等)	21,107

収益合計 757,230千円+480千円+4,620千円=762,330千円
 完成工事高 有価証券利息 雑収入

費用合計 578,296千円+37,011千円+2,684千円+13,214千円+6,400千円=637,605千円
 完成工事原価 販売費及び一般管理費 その他の諸費用 機械装置減損損失 貸倒引当金繰入額

税引前当期純利益 762,330千円−637,605千円=124,725千円
 収益合計 費用合計

法人税、住民税及び事業税 (124,725千円+2,300千円)×30%≒38,107千円(千円未満切り捨て)
 税引前当期純利益 貸倒引当金 税率
 損金不算入額

本問においては、「税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する。」とあるため、税引前当期純利益に貸倒引当金の損金不算入額を加算した額を課税所得として、法人税、住民税及び事業税の額を算定する。これにより、税引前当期純利益と法人税等が期間的に対応することになる。

損益計算書

(単位：千円)

：			
税引前当期純利益		124,725	
法人税、住民税及び事業税	38,107		
法人税等調整額	(一) 690	37,417	対応
当期純利益		87,308	